

平成29年度

当初予算案参考資料

茨城県

目 次

東日本大震災や関東・東北豪雨を踏まえた災害に強い県土づくり

- 1 (新) 災害時支援物資提供力等強化事業 (生活環境部)
- 2 (新) 総合治水計画策定事業 (土木部)

みんなで創る 人が輝く 元気で住みよい いばらきづくり

(1) 人が輝くいばらきづくり

- 3 ○ 教育施策の充実 (教育/総務/国体)
- 4 (拡) 少人数教育充実プラン推進事業 (中2拡充分) (教育庁)
- 5 (新) 中学校英語力向上事業 (教育庁)
- 6 (拡) 私立高等学校等授業料減免事業 (総務部)
- 7 (拡) 就学前教育・家庭教育推進事業 (教育庁)
- 8 (拡) 女性活躍推進事業 (知事直轄)
- 9 (新) 障害者スポーツ普及・定着事業 (国体・障スポ局)
- 10 (拡) 元気いばらき選手育成強化事業 (教育庁)
- 11 (新) 茨城県文化プログラム推進事業 (生活環境部)

(2) 活力あるいばらきづくり

- 12 ○ 地域活性化雇用創造プロジェクト (商工労働観光部)
- 13 (新) いばらきブランド中核企業育成促進事業 (商工労働観光部)
- 14 (新) 県北ものづくり産業活性化支援事業 (商工労働観光部)
- 15 (新) 戦略分野雇用創造促進事業 (商工労働観光部)
- 16 ○ 中小企業の金融支援 (商工労働観光部)
- 17 ○ いばらき地域創生人材育成プロジェクト (商工/総務/保福)
- 18 (新) 私立幼稚園等教員復職・支援員育成事業 (総務部)
- 19 (新) 子育て支援員養成事業／
(新) 障害福祉分野人材確保育成推進事業 (保健福祉部)
- 20 (新) ものづくり産業人材育成確保事業／
(新) 建設関係技能者人材育成確保事業 (商工労働観光部)
- 21 (拡) いばらき水素戦略推進事業 (企画部)
- 22 (新) いばらき創業10,000社プロジェクト事業 (商工労働観光部)
- 23 (新) いばらき日本酒ブランド推進事業 (商工労働観光部)
- 24 (新) いばらき農業アカデミー事業 (農林水産部)
- 25 (拡) 6次産業化総合対策事業 (農林水産部)

- 26 (拡) いばらき農産物等輸出拡大事業／
・ 国際化対応革新的産地育成事業 (農林水産部)
- 27 (新) 和牛受精卵供給事業／(拡) 和牛生産基盤強化対策事業／
(拡) ブランド豚肉生産拡大事業 (農林水産部)
- 28 (拡) 鳥獣被害防止総合対策事業 外1事業 (農林/生環)
- 29 ・ DMO観光地域づくり推進事業 (商工労働観光部)
- 30 (新) 県北芸術祭を契機とした交流拡大大促進事業 (企画部)
- 31 (新) 空港機能整備事業／空港就航対策利用促進事業 (企画部)

(3) 住みよいいばらきづくり

- 32 ○ 少子化対策の充実強化 (保健福祉部)
- 33 (拡) 不妊治療費助成事業 (保健福祉部)
- 34 (拡) 多子世帯保育料軽減事業 (保健福祉部)
- 35 (新) 保育体制強化事業 (保健福祉部)
- 36 (新) 保育・幼児教育人材復職支援事業 (保健福祉部)
- 37 (拡) 施設型給付費負担金／(拡) 地域型保育給付費負担金／
(拡) 放課後児童クラブ推進事業／
(拡) 児童福祉入所施設等委託事業 (保健福祉部)
- 38 (拡) 医師修学資金貸与事業 (保健福祉部)
- 39 (新) 海外対象医師修学資金貸与事業 (保健福祉部)
- 40 (拡) 茨城型地域包括ケアシステム推進事業 (保健福祉部)
- 41 (新) がん検診受診率向上対策事業 外2事業 (保健福祉部)
- 42 (新) 軽度認知障害対策推進事業 外2事業 (保健福祉部)
- 43 (新) 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業／
(新) 譲渡犬猫サポート事業 (保健福祉部)
- 44 (新) 生活環境づくり支援事業／
(拡) 広域路線バスネットワーク事業 (企画部)
- 45 (新) 高齢運転者免許証自主返納サポート事業 (生活環境部)
- 46 (新) 自動車盗対策強化事業 (警察本部)
- 47 (新) 霞ヶ浦流域重点対策推進事業 (生活環境部)
- 48 (拡) いばらき木づかいの家推進事業 外1事業 (農林水産部)
- 49 (新) 霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培技術確立事業 (農林水産部)

災害時支援物資提供力等強化事業(新規)

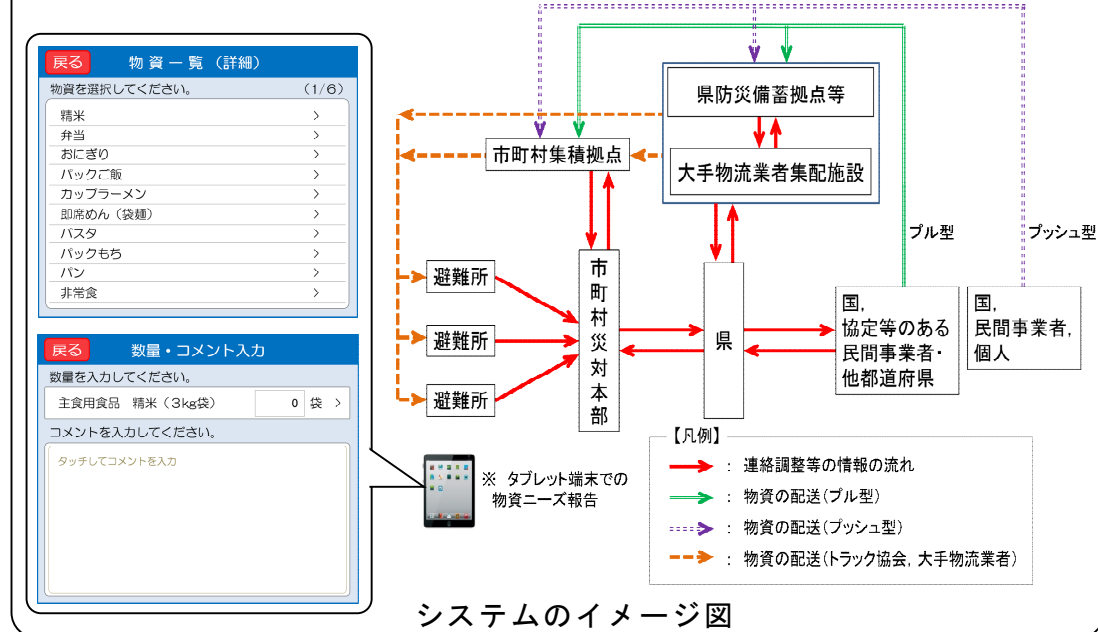
H29当初予算額 373,767千円

生活環境部防災・危機管理課
防災G(内線2882)

災害発生時において、各避難所における支援物資ニーズを正確に把握するため、タブレット端末等を活用した支援物資提供システムを構築するとともに、ドローンの活用や防災ヘリ機器のデジタル化により災害情報収集力の強化を図ります。

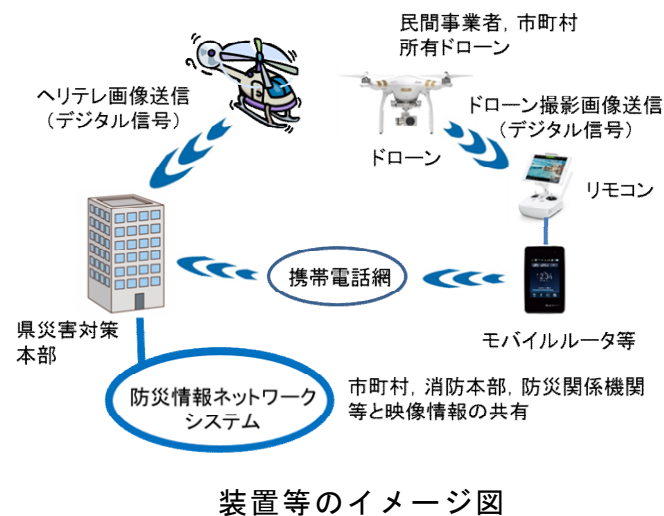
○災害時支援物資提供力の強化(76,525千円)

- 各指定避難所からタブレット端末等を通じて被災者が求めている支援物資を迅速に把握し、公的備蓄等を適切に在庫管理することなどができるシステムを構築



○災害情報収集力の強化(297,242千円)

- 民間等所有ドローンからの災害現場の映像情報を、県庁、市町村の災害対策本部等で視聴するための映像受信装置等を整備
- 防災ヘリに搭載している映像伝送装置のデジタル化を実施



総合治水計画策定事業（新規）

H29当初予算額 28,332千円

土木部河川課
計画G(内線4484)

浸水被害の軽減を図るため、河川改修などの「流す対策」や避難支援などの「備える対策」に加え、ため池や既存の調整池等を活用した「貯める」対策を連携させた総合治水計画を策定します。

事業内容

- 県管理河川の減災対策協議会の開催(1,709千円)
- 西田川(水戸市等)、桜川(土浦市等)をモデルとし、「貯める対策」を検討(26,180千円)
 - ・西田川において、ため池や既存調整池の活用など貯める対策案の効果を洪水シミュレーション結果を踏まえ検証
 - ・桜川において、洪水シミュレーションにより輪中堤、霞堤の効果を検証
- 総合治水対策に関するシンポジウムを開催(443千円)

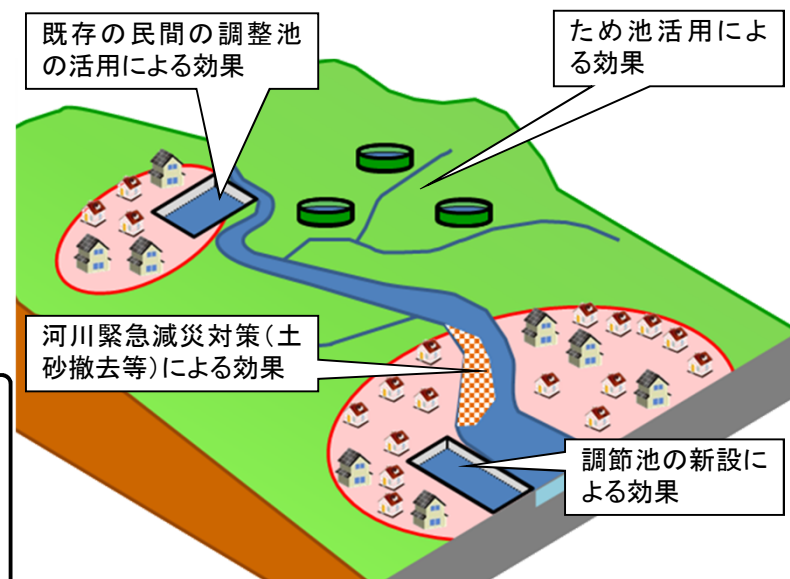
県管理河川の減災対策協議会

- H29.5末までに協議会設置
- H30.3末までに減災のための地域の取組方針策定

総合治水計画策定

取組方針に基づき、流域特性に応じて総合治水対策に関する各対策の整備目標や対策内容等を計画

- 既存: ■【流す対策】河川整備計画
■【備える対策】被害軽減対策
- 新規: ■【貯める対策】流域対策の計画



西田川でのシミュレーション実施内容イメージ図

事業効果

総合治水計画に基づき、ため池や既存調整池を活用したより効果的な総合治水対策を展開することで、浸水被害の軽減を図るなど、減災の取組を一層推進

教育施策の充実

教育庁教育政策室（内線 5142）
総務部総務課私学振興室（内線 2249）
国体・障害者スポーツ大会局総務企画課（内線 5393）

いばらき教育プランに掲げた基本テーマ「一人一人が輝く教育立県を目指して～子どもたちの自主性・自立性を育もう～」のもと、4つの基本方針を力強く推進します。

① 社会全体による子どもたちの自主性・自立性の育成

・就学前教育・家庭教育推進事業 29 百万円[教育庁]
（就学前教育・家庭教育を推進するための協議会開催や市町村への支援等の実施）

・青少年の地域間交流体験事業 5 百万円[教育庁]
（高萩スカウトフィールドを活用した青少年を中心とした地域間交流イベントの開催）



② 確かな学力の習得と活用する力の育成

・少人数教育充実プラン推進事業（中2拡充分） 297 百万円[教育庁]
（これまで小学生及び中学1年生までとしていた少人数教育を段階的に拡充（平成29年度中学2年生，平成30年度中学3年生まで））

・中学校英語力向上事業 46 百万円[教育庁]
（英語を話す力の向上を目的としたスピーキング試験や教員研修の実施）



③ 生涯にわたる学習と文化芸術，スポーツ活動の推進

・第74回国民体育大会推進事業 205 百万円[国体・障害者スポーツ大会局]
（平成31年本県開催の国民体育大会運営に関する実行委員会負担金）

・元気いばらき選手育成強化事業 559 百万円[教育庁]
（本県開催の国民体育大会に向けた選手の合宿等の実施）

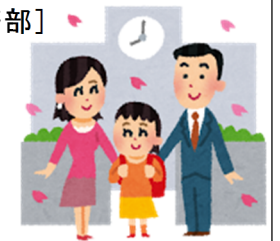


・近代美術館 30 周年・五浦美術館 20 周年記念事業 38 百万円[教育庁]
（30 周年記念事業開催準備や 20 周年記念企画展の開催）

④ 誰もが安心して学べる教育環境づくり

・いばらき教員養成推進事業 3 百万円[教育庁]
（中・高・大学生を対象にした教員の魅力度向上）

・私立高等学校等授業料減免事業 294 百万円[総務部]
（私立高等学校等における入学金に対して新たに県独自の減免を実施）



少人数教育充実プラン推進事業（中2拡充分）

教育庁学校教育部義務教育課
管理G（内線5213）

H29当初予算額 297,370千円

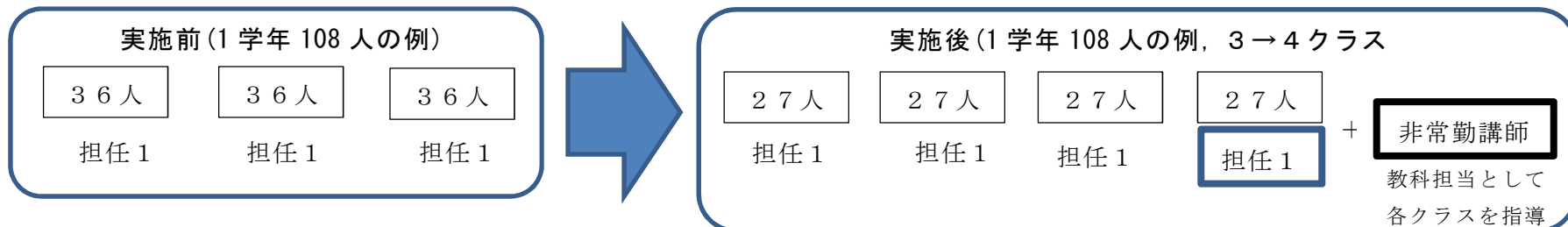
本県独自の少人数教育を段階的に拡充し（H29：中学2年生，H30：中学3年生），県内すべての公立小中学校等で，「わかりやすく楽しい授業づくり」や「児童生徒に寄り添ったきめ細かな指導」の充実を図ります。

○拡充対象学年：中学2年生（H30に中学3年生に拡充し，義務教育全学年（小1～中3）で実施）

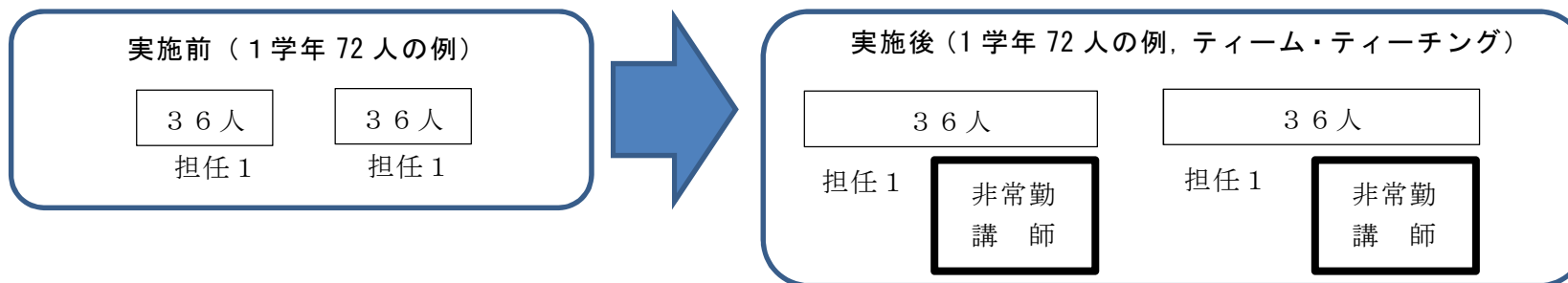
○目的：学力の向上及び生徒指導におけるきめ細かな対応（いじめ等の問題行動や不登校など）

○事業スキーム

ア 35人超学級が1学年に3学級以上：1学級増設，担任教諭1人及び非常勤講師1人を配置（少人数学級（30人程度学級））



イ 35人超が1学年に1・2学級以下：学級毎に非常勤講師1名配置（複数教員によるチーム・ティーチング等）



中学校英語力向上事業（新規）

教育庁学校教育部義務教育課
指導G（内線5226）

H29当初予算額 46,057千円

グローバル化に対応できる人材育成に向け、生徒及び中学校英語教員の英語力向上を図ります。

（1）英語力アップサポート（生徒の英語力向上）

○全公立中学2年生を対象にしたスピーキングチェックの実施

- ① 生徒が学校でタブレット端末に録音（9月～10月）
- ② 録音をネイティブスピーカーが分析
- ③ 課題と改善策を個票として生徒と学校にフィードバック

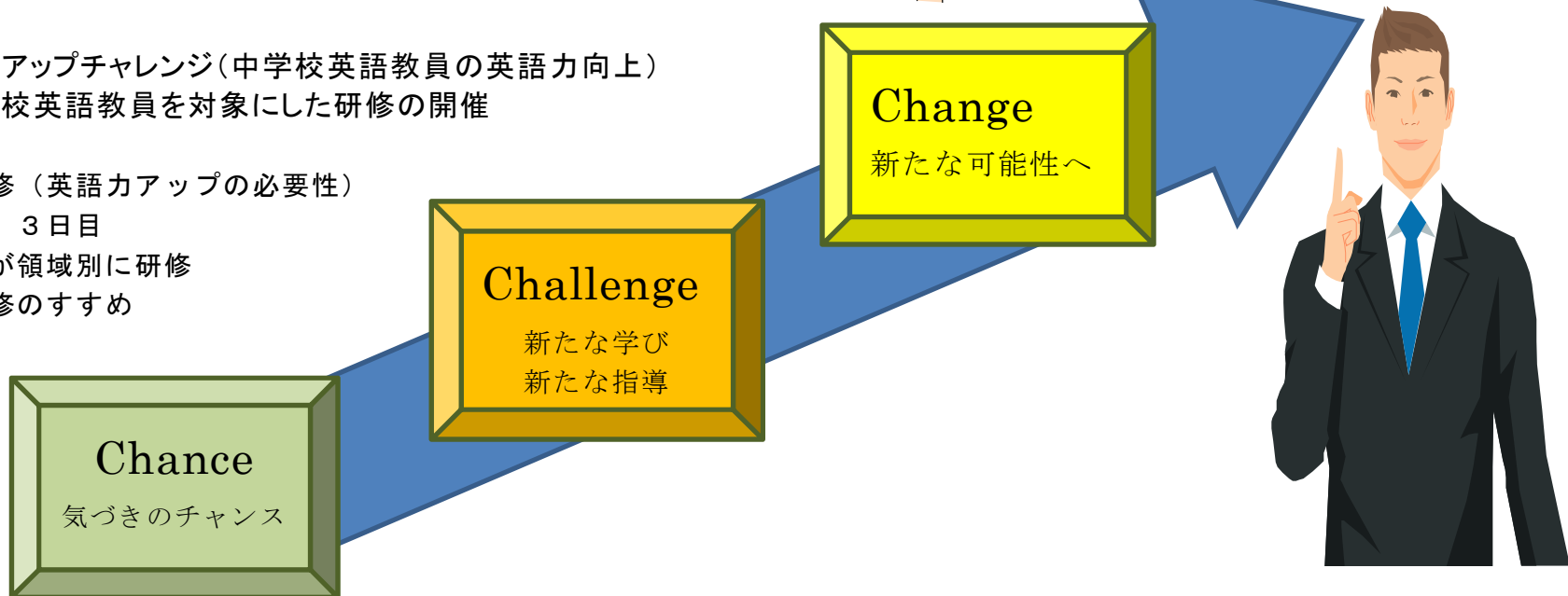
○結果を活用し、生徒の学習スタイルや学習指導を改善



（2）英語力アップチャレンジ（中学校英語教員の英語力向上）

○公立中学校英語教員を対象にした研修の開催

- ① 1日目
全体研修（英語力アップの必要性）
- ② 2日目、3日目
各教員が領域別に研修
自主研修のすすめ



私立高等学校等授業料減免事業

総務部総務課
私学振興室(内線2249)

H29当初予算額 294,325千円

低所得世帯の学校選択の幅を広め、就学機会の確保を図るため、私立高等学校等が行う授業料・入学金減免事業に対して補助します。

事業概要

年収(目安)に応じた補助内容
(補助額は国・県等の合算) (単位:千円)

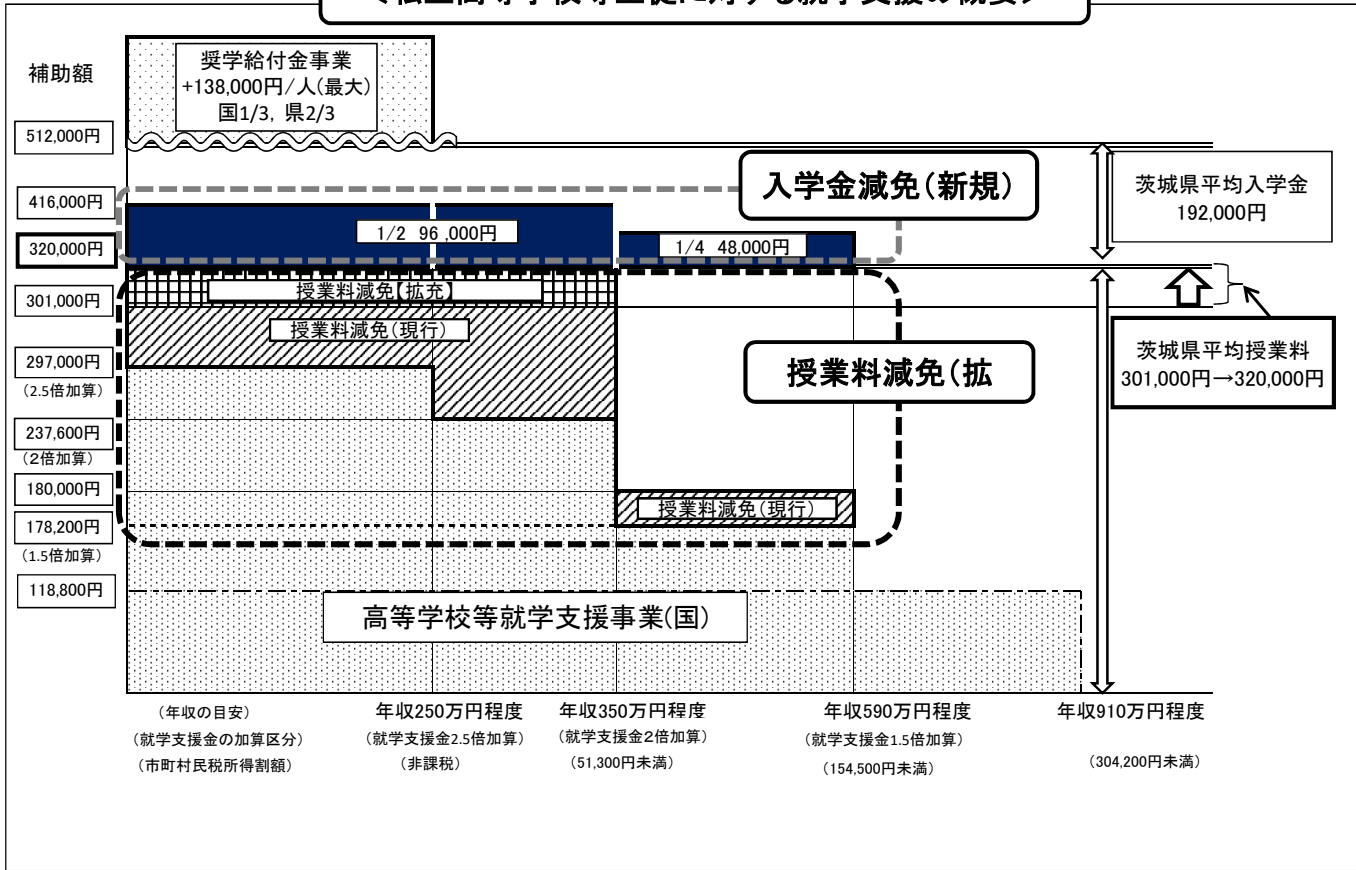
年収目安	入学金	授業料
250万円未満	96	320
250～350万円	96	320
350万円～590万円	48	180
590万円～910万円	-	119

- 入学金減免【新規】(県10/10)
 - ・対象: 減免を行う私立高等学校等
 - ・1人当たり補助上限額

区分	補助額	摘要
年収350万円未満	96千円	県平均入学金の1/2
年収350万円～590万円未満	48千円	県平均入学金の1/4

- 授業料減免【拡充】(県9/10, 学校1/10)
 - ・対象: 減免を行う私立高等学校等
 - ・1人当たり補助上限額
 - 年収350万円未満 301千円→320千円
(国の就学支援金含む)

<私立高等学校等生徒に対する就学支援の概要>



就学前教育・家庭教育推進事業

H29当初予算額 29,362千円

教育庁教育政策室（内線 5144）

総務企画部生涯学習課学習支援G（内線 5322）

学校教育部義務教育課指導G（内線 5225）

就学前教育・家庭教育推進ビジョンを実現するため、就学前教育・家庭教育推進室を設置し取組を推進するとともに、保幼小接続カリキュラムの作成や、家庭教育を支援するための人材の育成、訪問型家庭教育支援の全県的な展開などに取り組みます。

就学前教育・家庭教育の推進

就学前教育・家庭教育の推進体制の構築

就学前教育・家庭教育推進事業 【継続】（4,936千円）

新・推進体制（必要とされる人材の姿、育成方法）の検討

新・アクションプランの策定

幼児教育の充実・保幼小の接続

幼児教育充実事業 【拡充】（6,989千円）

新・本県独自の保幼小接続カリキュラムの作成

新・幼児教育接続推進体制モデル市町村の設置（5市町村）

生活習慣・しつけなど家庭の教育力の向上

家庭の教育力向上プロジェクト事業 【拡充】（6,937千円）

新・「家庭教育を支援するための条例」の広報・啓発

新・家庭教育支援資料活用プログラムのモデル園での実証

新・読み聞かせ通帳の作成

訪問型の家庭教育の支援と全県的な展開

訪問型家庭教育支援事業 【継続】（5,500千円）

新・訪問型家庭教育支援の補助制度の創設

地域で支える家庭の教育力向上事業 【新規】（5,000千円）



女性活躍推進事業

知事直轄女性青少年課
男女共同参画G（内線 2176）

H29当初予算額 18,861千円

官民が連携した「いばらき女性活躍推進会議」を中心に、新たに、中小企業の取組支援や働く女性のネットワーク化などを行い、働く女性が活躍できる社会の実現を目指します。

いばらき女性活躍 推進会議

[組織]
行政（国，県，市町村）
関係団体（経済団体，
労働団体，農業団体）



いばらき女性活躍
推進会議

[会員企業数] 325社
(平成29年1月末)

働く女性が活躍できる
社会を実現するための
官民連携組織

1 企業経営者や女性自身の意識改革

- 新** 女性向けキャリアアップ研修や交流会を開催し、自営業を含む働く女性のネットワーク化
- 企業のトップを対象にしたセミナー，人事担当者を対象とした研修会の開催
 - キャリア相談の実施



2 女性が働きやすい環境づくり

- 新** 女性が働きやすい職場づくりに向けた中小企業の取組支援
- ロッカー，トイレ等のハード整備：上限 30万円×10件
 - 社内研修等に係る講師派遣等：上限 5万円×5件
 - 優良企業の認定・表彰



3 女性活躍の情報発信・情報共有

- 新** ポータルサイト開設による優良事例の紹介など



働く女性が活躍できる社会の実現

障害者スポーツ普及・定着事業（新規）

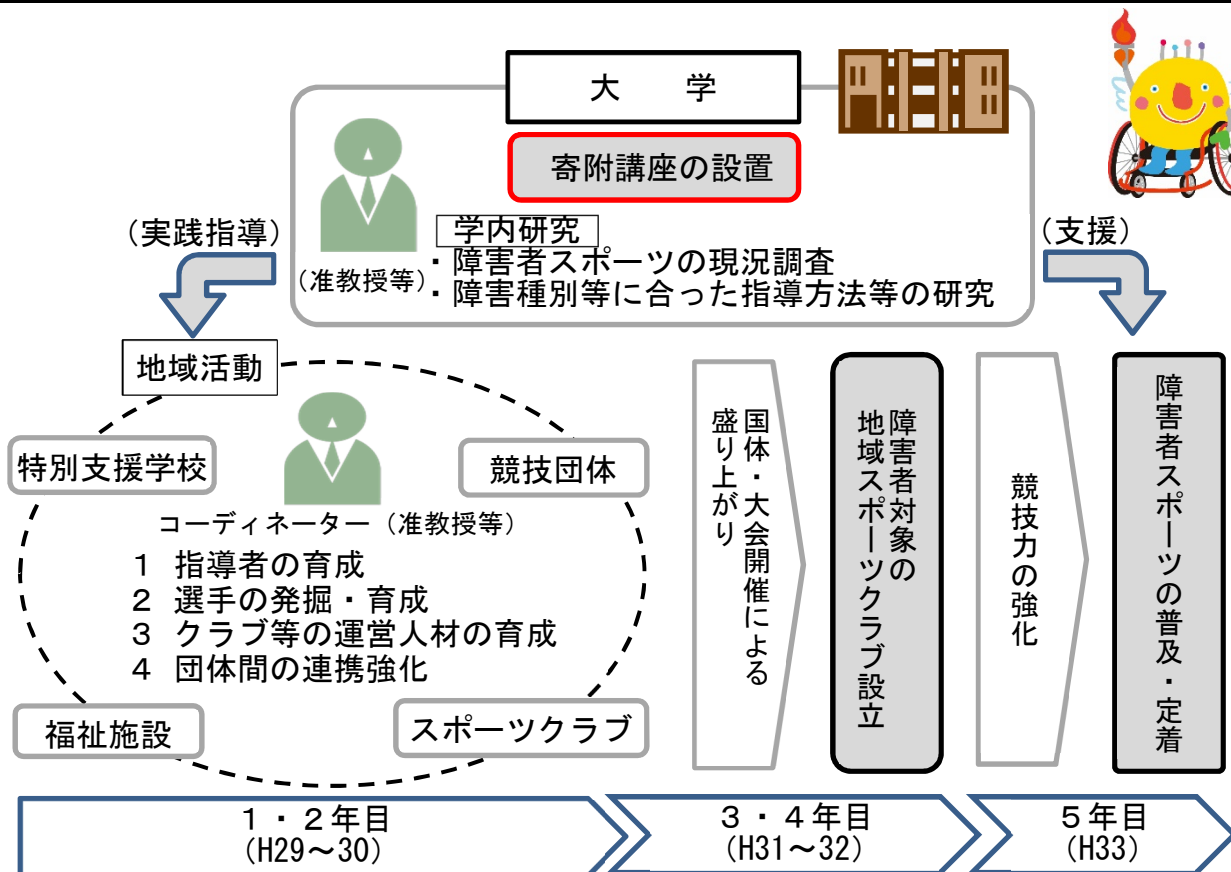
国体・障害者スポーツ大会局総務企画課
障害者スポーツ大会室（内線5408）

H29当初予算額 9,159千円

特別支援学校や福祉施設等における障害者スポーツ指導者の育成や選手の発掘・強化を行うとともに、障害者対象のスポーツクラブの設立促進など、障害者スポーツの普及・定着を図ります。

【事業概要】

- 1 障害者スポーツの現況調査
 - ・特別支援学校の部活動等の取組状況
 - ・福祉施設におけるスポーツの実施状況等
- 2 障害種別・程度に合った指導方法等の研究
 - ・特別支援学校等での指導方法の検証等
- 3 指導者の育成
 - ・教員，競技団体，施設職員等への指導
- 4 選手の発掘・育成，競技力の強化
 - ・県大会における成績上位者等への指導
- 5 スポーツクラブ等運営人材の育成
 - ・地域で活動する指導者等から人材を育成
- 6 関係団体の連携強化
 - ・地域ごとに連携した活動の促進
- 7 障害者スポーツクラブの設立促進
 - ・学校の施設等を活用したクラブの設立（H31～）



元気いばらき選手育成強化事業

H29当初予算額 559,076千円

教育庁学校教育部保健体育課
スポーツ推進室(内線 5363)

平成31年に本県で開催する第74回国民体育大会に向けて、計画的に選手強化に取り組み、本県選手の競技力向上を図ります。

事業概要

- 強化指定制度
 - ・茨城国体出場予定選手等を指定し、集中して強化
(トップチーム21団体, エリートアスリート115人等)
- 社会人選手雇用推進プロジェクト
 - ・優秀な選手の民間企業, 市町村等への雇用促進
 - ・競技力向上対策本部における成年選手の雇用
(スポーツ専門員35人)
- スーパーアドバイザー招へい
 - ・全国トップレベルのコーチを招へいし, 試合時の戦術, 判定ポイントを的確に押さえた強化等を実施
(18競技対象, 1競技当たり年間10回程度)

大会概要

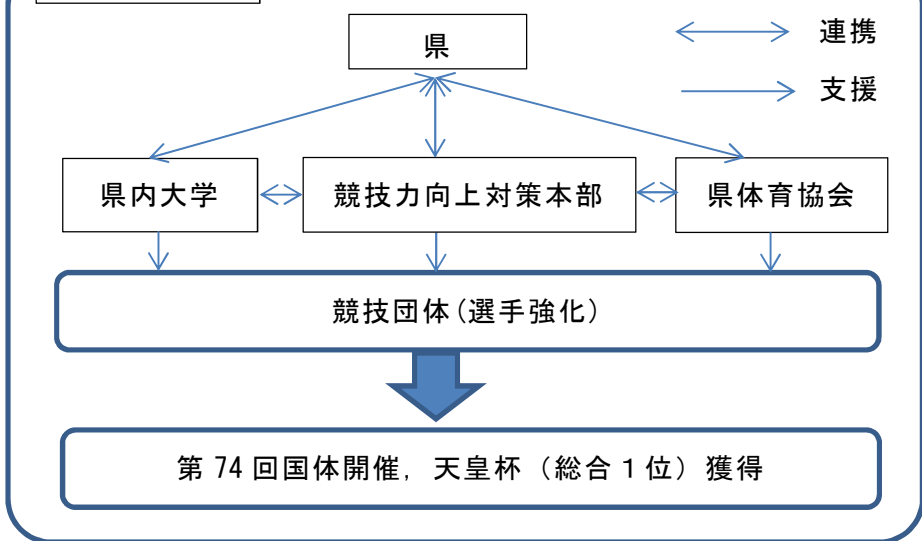
- (1) 会 期 : 平成31年9月28日(土) から 10月8日(火)
- (2) 実施競技 : 37競技
- (3) 会 場 : 茨城県内の体育施設等
- (4) 参加者数 : 約23,000人(選手, 監督, 役員)

年次計画

年度	H24~27	H28~30	H31
計画	発掘・育成	強化	開催



事業スキーム



茨城県文化プログラム推進事業（新規）

生活環境部生活文化課
文化振興G（内線2824）

H29当初予算額 22,522千円

子どもたちをはじめ、多くの県民の参加による文化プログラムの実施や、すべての県民への効果的な文化情報の提供等により、茨城ならではの文化プログラムを推進し、本県の魅力を国内外に広く発信します。

子ども文化芸術大学事業（5,022千円）

[参考：文化芸術体験出前講座（華道）でのワークショップの様子]

- ・小・中学生を対象にトップクラスの文化芸術に触れる機会を提供

【概要】

講師	本県出身等の講師
実施時期	10月頃（8講座）
開催場所	県内4地区（小・中学校8校）
受講者数	各300人×8講座＝2,400人（出前講座方式）
講座内容	ワークショップ（対話型）



県民企画公募型事業（7,500千円）

- ・個人、地域の文化施設で活動する文化団体等から、本県文化の魅力を発信する多様な文化活動の企画を公募
- ・コーディネーター（2人）を雇用し、企画公募の全体運営や企画事業の実施に向けた提案者への助言指導を実施

【概要】

[H29] 本県の文化振興のモデルとなる事業を選定
（最優秀賞1点、優秀賞4点程度）
[H30以降] 県との共催などにより企画事業を実施

【主なスケジュール】

H29年6月 コーディネーター公募・委嘱
8月～ 企画事業の募集
12月頃 モデルとなる事業の決定

障害者等への効果的な文化情報システム提供に向けた調査（10,000千円）

- ・視覚・聴覚障害者等が、美術館などの文化施設で容易に情報を共有できるなど、文化に触れ合うための施設機能の検証、新たな仕組みの導入に向けた調査研究を実施

【概要】

現状・課題把握、障害者や施設関係者等との意見交換、障害者等への情報提供の仕組みづくりの検討、鑑賞マニュアル作成など

地域活性化雇用創造プロジェクト

H29当初予算額 417,116千円



商工労働観光部
労働政策課 雇用促進対策室(内線3646)
産業政策課 産業企画G(内線3525)
産業技術課 技術・情報G(内線3576)
中小企業課 商業G(内線3547)

今後成長が見込まれる戦略分野である製造業・情報通信産業において、安定的な雇用の創出や生産性の向上を図ります。

厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」

- ・都道府県から事業計画を募集，コンテスト方式で採択
- ・1県当たり1年間で最大10億円，最長3年間実施可能
- ・補助率：国8/10，県2/10

いばらきブランド中核企業育成促進事業(60,000千円)

【産業政策課】

- 経営課題の抽出と経営戦略の策定支援
- 経営戦略実行に係る経費の補助

スタートアップ支援事業(45,916千円)

【産業政策課】

- 創業支援
 - ・専門性の高い相談窓口の設置
 - ・創業塾の開催
- ベンチャー企業の販路開拓支援
 - ・専門家派遣による営業支援
 - ・資金調達等のマッチング支援

地域活性化雇用創造プロジェクト協議会経費(618千円)【労働政策課】
・茨城労働局，地域の労使団体等により構成(年4回開催)

県北ものづくり産業活性化支援事業(54,000千円)

【産業技術課】

- 調査・事業推進体制の構築
 - ・県北地域産業活性化に向けた課題分析等
- 販路開拓支援
 - ・営業力強化塾の開催
 - ・受注機会拡大を図るための連携体制づくり支援等
- 技術力・生産性向上等支援
 - ・外部専門家等のチームによる多角的な支援等

情報通信事業者雇用促進事業(12,262千円)

【中小企業課】

- 産学官連携による情報通信産業支援協議会の設立・運営
- 生産性向上に係るシステム開発費等への補助

戦略分野雇用創造促進事業(244,938千円)

【労働政策課】

- 離職者等に対する正規雇用のための実務研修等の実施
(期間4ヶ月，定員60人，計4クール)
- 戦略分野人材コーディネーターの配置
 - ・東京圏の大学訪問・県内企業の紹介等

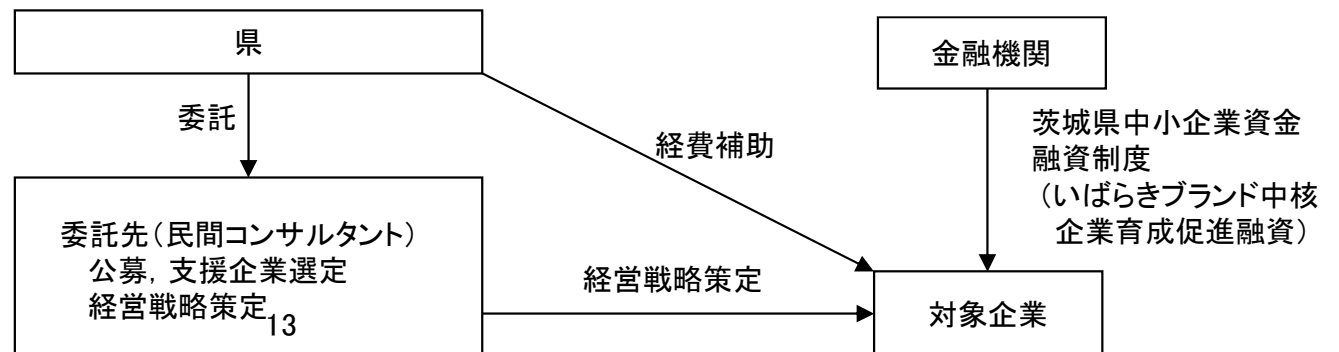
いばらきブランド中核企業育成促進事業（新規）

H29当初予算額 60,000千円(地域活性化雇用創造)

商工労働観光部産業政策課
産業企画G（内線3525）

地域経済への貢献性が高く、成長意欲の高い中小企業が行う経営戦略の策定とその実現に必要な研究開発や販路開拓などの取組を支援することにより、地域経済をけん引する中核企業を育成します。

事業内容	支援対象企業
<p>1 経営戦略の策定 専門家を中小企業に派遣し、経営者とともに経営課題を抽出し、経営戦略の策定を支援</p> <p>2 経営戦略実現に向けた経費の補助 経営戦略実現に向けた研究開発や販路開拓、国際認証規格取得等に係る費用を補助 補助率1/2（上限1,000万円/社）</p>	<p>○対象業種 製造業・情報通信業</p> <p>○支援企業数 3社（公募） ・地域経済への貢献性が高く、成長意欲の高い中小企業 ・売上高概ね5～10億円程度</p>
<p>【関連事業】 茨城県中小企業資金融資制度 （いばらきブランド中核企業育成促進融資） 低利融資と保証料補助により、資金調達を支援</p>	<p>○選定方法 企業の経営者と民間コンサルタントから派遣する専門家との対話形式で、経営者のビジョンや、新たにチャレンジしようとする姿勢、企業の成長性等を確認し、支援企業を選定</p>



県北ものづくり産業活性化支援事業(新規)

H29当初予算額 54,000千円(地域活性化雇用創造)

商工労働観光部 産業技術課
技術・情報G(内線3576)

製造品出荷額や事業所数の減少など、特に厳しい状況にある県北地域のものづくり産業の活性化を図るため、中小企業の営業力強化や技術力向上等の支援に取り組み、提案型企业への転換を図るとともに、新たな販路開拓に向けた支援を強化します。

事業内容

1 県北地域産業活性化に向けた課題分析等

- ・県北地域の受発注企業の実態等を調査・分析し、効果的な支援策を検討

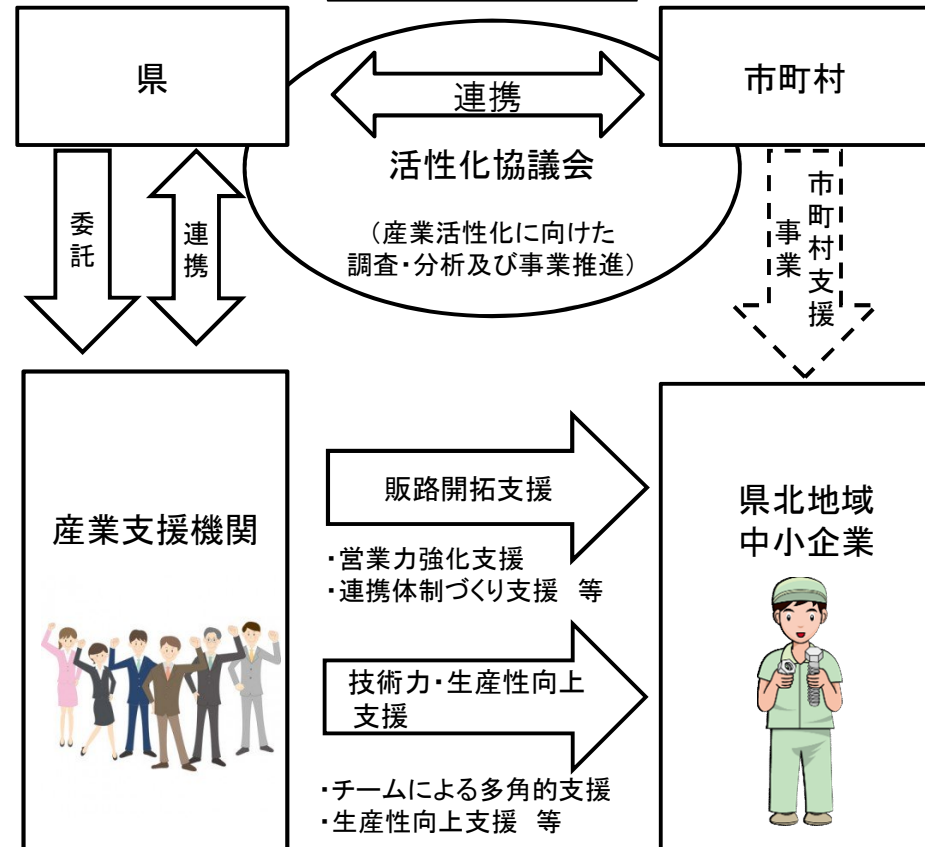
2 販路開拓支援

- (1) 「営業力強化塾」による支援
 - ・経営者等を対象に「営業力強化塾」を開設し、大手企業等に課題解決策を提案できるスキルの向上支援
- (2) コンサルタント費用の補助
 - ・専門家からコンサルタントを受ける際の費用の一部補助
- (3) 連携体制づくり支援
 - ・受注機会の拡大を図るため、共同受注体等の連携体制づくりを支援
 - ・大手企業等との意見交換会や技術提案会の開催

3 技術力・生産性向上支援

- (1) チームによる支援
 - 新技術の活用などによる競争力強化を図るため、外部専門家等のチームによる多角的な支援を実施
- (2) 生産性向上支援
 - 企業体質の強化を図るための専門講師による実地指導

事業スキーム



戦略分野雇用創造促進事業（新規）

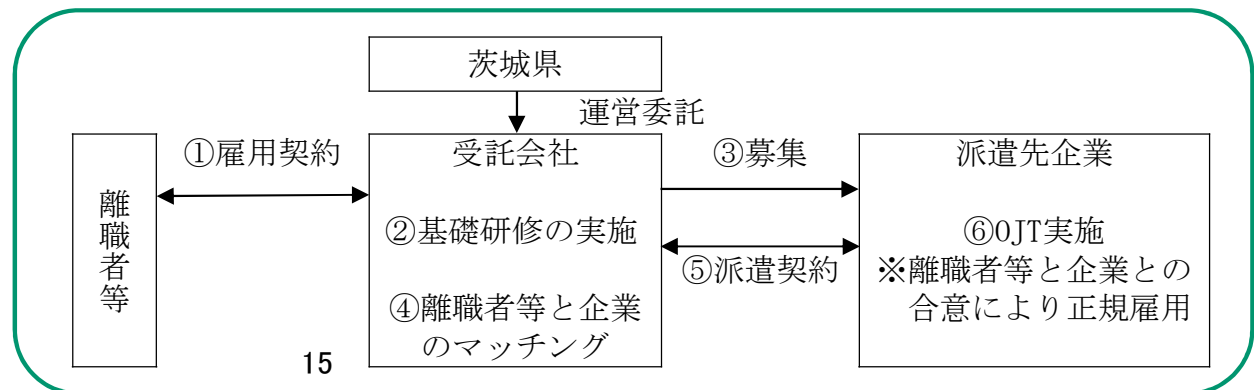
H29当初予算額 244,938千円（地域活性化雇用創造）

商工労働観光部労働政策課
雇用促進対策室(内線3645)

実務研修等を通して、成長産業5分野を含む製造業及び情報通信業への正規雇用での就職を促進します。

【実施方法】 民間人材派遣会社等への業務委託

区分	内容
業種	成長産業5分野を含む製造業及び情報通信業 ※成長産業5分野:次世代自動車, 環境・新エネルギー, 健康・医療機器, 食品, 次世代技術
対象者	離職者, 非正規雇用の在職者(女性, 障害者, 高年齢者含む)240人 ※240人のうち75%以上の正規雇用化を目指します。 ※県央・県南で各2クール実施:60人/クール×4クール
事業内容	4ヶ月(80日間)の研修による正規雇用化 ①1ヶ月目:無料座学研修(off-JT)と実務研修(OJT)先へのマッチング 60人超を対象に, 社会人として必要な基礎的なマナーやビジネススキル等に関する座学研修 ②2~4ヶ月目:選別した各60人を戦略分野の企業で研修(OJT)させ, 就業に必要な知識・技術等を習得 研修終了後, 双方の意思を確認し, 正規雇用へ移行(戦略分野への正規雇用)
スケジュール	①off-JT(6月, 10月), ②OJT(7月~9月, 11月~1月)



中小企業の金融支援

H29当初予算額 71,824,942千円

商工労働観光部産業政策課
金融G(内線3534)

県、信用保証協会及び金融機関が連携し、融資条件の拡充や保証料補助の新設、融資利率の引下げ等を行うことにより、中小企業の前向きな事業活動や経営安定に必要な資金の調達を支援し、地域経済の活性化を図ります。

1 中小企業融資資金貸付金 [拡充] (71,173,000千円)【融資枠:302,664,000千円】

(1) 融資利率の引下げ

・現下の金利状況を踏まえ、融資利率を0.2%引下げ

※対象外:創業関係融資, 設備投資支援融資, 東日本大震災復興緊急融資, 再生支援融資, 短期運転資金融資

(2) 融資メニューの再編及び融資限度額の拡大

・事業活性化資金(前向きな資金調達への融資)に係る融資限度額を拡大



再編後	融資限度額の拡大
設備投資支援融資	5,000万円 → 1億円
創業支援融資【統合】	2,500万円(現行どおり)
女性・若者・障害者創業支援融資【独立】	1,000万円 → 2,500万円
新分野進出等支援融資	1億円(現行どおり)
雇用拡大支援融資	5,000万円 → 1億円
小売商業・地場産業支援融資【統合】	小売: 1億円(現行どおり) / 地場産業: 5,000万円 → 1億円
観光おもてなし施設整備融資	5億円【一定基準を満たす宿泊施設の場合10億円】(現行どおり)
いばらきブランド中核企業育成促進融資【新設】※	設備: 5億円, 運転: 5,000万円

※「いばらきブランド中核企業育成促進事業」の該当企業が対象

2 中小企業信用保証料助成 [拡充] (651,942千円)

新設	内容
創業支援融資, 設備投資支援融資	2割補助
新分野進出等支援融資	設備資金に対して2割補助
いばらきブランド中核企業育成促進融資	5割補助

いばらき地域創生人材育成プロジェクト

H29当初予算額 292,265千円



商工労働観光部職業能力開発課
 人材育成G(内線3652), 技能振興G(内線3659)
 総務部総務課 私学振興室(内線2249)
 保健福祉部子ども家庭課 保育G(内線3250)
 保健福祉部障害福祉課 自立支援G(内線3360)

国の委託事業「地域創生人材育成事業」を活用し、人手不足分野における人材の育成と定着を図ります。

① 福祉 人材	私立幼稚園等教員復職・支援員育成事業 (64,788千円)
	<対象:私立幼稚園等> 【総務課】 ○潜在幼稚園教諭復職支援 ・雇成型訓練の実施(期間6ヶ月,定員20人) ・免許更新支援 ○預かり保育支援員育成 ・雇成型訓練の実施(期間6ヶ月,定員35人) ・「子育て支援員」の資格取得支援
	子育て支援員養成事業(69,083千円)
	<対象:保育所,認定こども園等> 【子ども家庭課】 ○雇成型訓練の実施(期間6ヶ月,定員50人) ○「子育て支援員」の資格取得支援
	障害福祉分野人材確保育成推進事業(38,667千円)
	<対象:障害者支援施設等> 【障害福祉課】 ○雇成型訓練の実施(期間3ヶ月,定員30人) ○介護初任者研修の受講支援

厚生労働省「地域創生人材育成事業」

- ・都道府県から事業計画を募集,コンテスト方式で採択
- ・1県当たり1年間で最大3億円,最長3年間実施可能
- ・国委託事業

② 製 造 業	ものづくり産業人材育成確保事業(73,146千円) 【職業能力開発課】 ○業界のイメージアップ ○雇成型訓練の実施(期間6ヶ月,定員30人) ○中小企業向け人材育成研修会(年4回)
	建設関係技能者人材育成確保事業(41,506千円) 【職業能力開発課】 ○業界のイメージアップ ○訓練プログラムの開発 ○雇成型訓練の実施(期間6ヶ月,定員15人) ○雇成型訓練参加者向け研修会(年4回)

地域人材育成協議会経費(5,075千円) 【職業能力開発課】
 ・茨城労働局,地域の労使団体等により構成(年3回開催)

私立幼稚園等教員復職・支援員育成事業(新規)

総務部総務課
私学振興室(内線2249)

H29当初予算額 64,788千円(地域創生人材育成)

潜在幼稚園教諭(離職中の免許休眠者)の復職支援や、預かり保育支援員(子育て支援員研修の修了者)の育成を図ることにより、私立幼稚園等における人材確保を支援します。

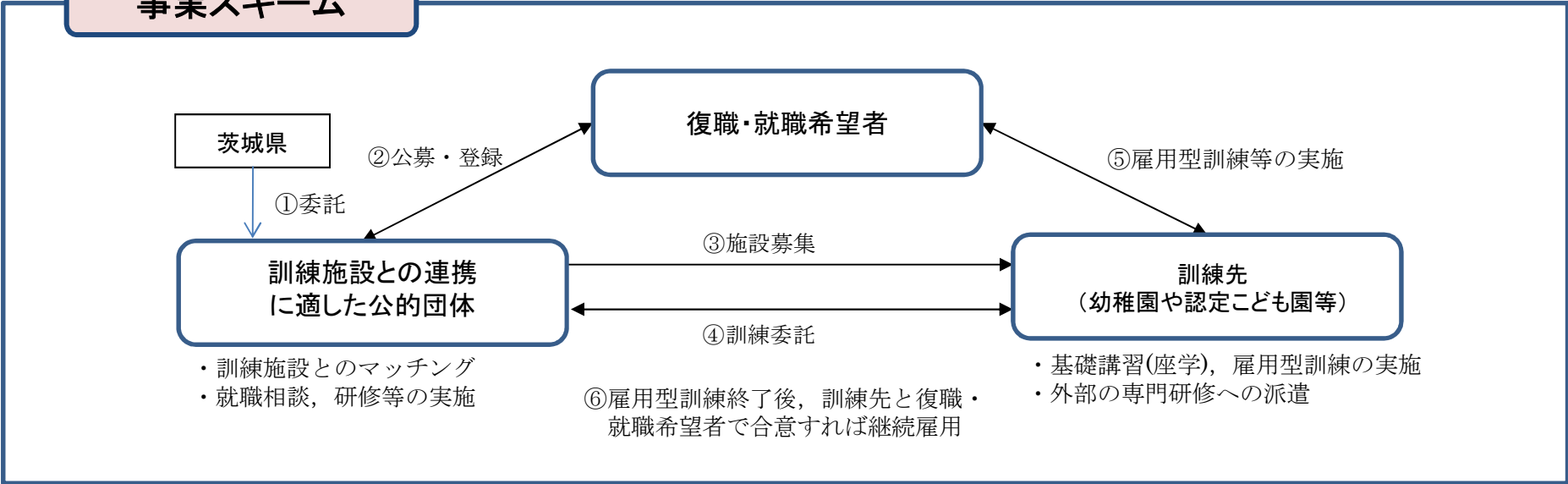
潜在幼稚園教諭復職支援

事業内容:技能向上を目的とした雇用型訓練(6ヶ月)
免許更新講習へ派遣し、資格者としての復職を支援
対象人数:20人

預かり保育支援員育成

事業内容:技能向上を目的とした雇用型訓練(6ヶ月)
子育て支援員研修へ派遣し、資格者としての継続雇用を支援
対象人数:35人(常勤相当10人・非常勤相当25人)

事業スキーム



子育て支援員養成事業（新規）／ 障害福祉分野人材確保育成推進事業（新規）

H29当初予算額 107,750千円（地域創生人材育成）

保健福祉部 子ども政策局
子ども家庭課保育G（内線 3250）
保健福祉部 障害福祉課
自立支援G（内線 3360）

保育所、障害者支援施設等において、雇用型訓練を実施し、継続的な就労に結びつけ、福祉分野における人材の確保・育成を図ります。

子育て支援員養成事業（69,083千円）

【概要】

- 県から委託された委託業者が就職希望者（無資格者）と保育所等の施設とのマッチングを行い、保育所等における雇用型訓練を推進
- 就職希望者（無資格者）は雇用型訓練を受けるとともに、訓練期間内に子育て支援員の研修を受講
- 子育て支援員の資格を取得することにより、保育所等における継続雇用につなげ保育人材を確保

【実施体制】 委託業者に委託後、雇用型訓練を施設に再委託

【対象施設】 保育所・認定こども園・地域型保育施設

【養成人数】 50人

【訓練期間】 6ヶ月



障害福祉分野人材確保育成推進事業（38,667千円）

【概要】

- 介護分野で既の実施している介護人材確保育成事業のスキームを活用し、就職希望者（無資格者）を県内の障害者支援施設等に派遣
- 派遣期間中に基本的な介護技術を習得するための介護職員初任者研修を受講し、派遣後の直接雇用につなげ人材を確保
- 直接雇用となった職員を施設の現任職員が研修を受講する際の代替職員として活用し、人材を育成

【実施体制】 公募により人材派遣会社を選定し委託

【対象施設】 障害者支援施設・障害児入所施設

【養成人数】 30人（3年間で各施設1人程度派遣）

【訓練期間】 3ヶ月



ものづくり産業人材育成確保事業(新規)／建設関係技能者人材育成確保事業(新規)

H29当初予算額 114,652千円(地域創生人材育成)

商工労働観光部職業能力開発課
技能振興G(内線3659)

人手不足が課題となっている製造業及び建設業において、業界のイメージアップ、雇用型訓練や研修会等を行うことにより、若者や女性の入職・定着の促進を図ります。

ものづくり産業人材育成確保事業(73,146千円)

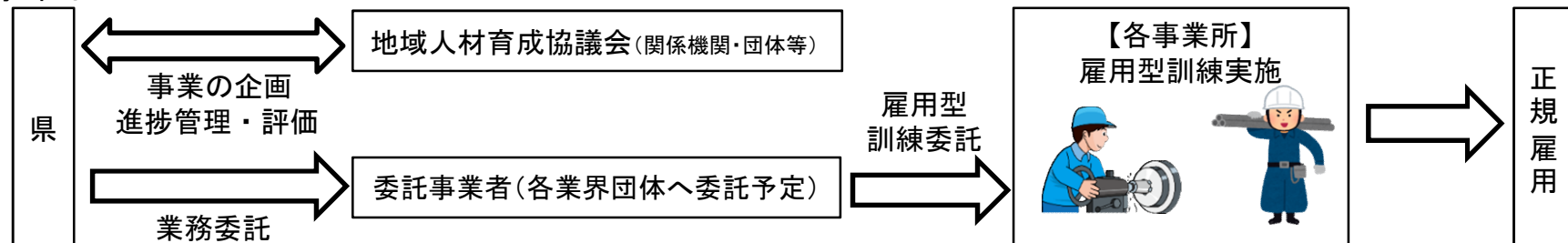
- 1 製造業のイメージアップ**
 - ・イメージアップセミナー、企業見学会などを実施し、ものづくりの魅力等を広く啓発し、若者や女性の入職促進
- 2 モデル事業所における雇用型訓練の実施**
 - ・製造分野の技能者を育成するためモデル事業所において正規雇用を目指す雇用型訓練の実施
 <訓練期間 6ヶ月 訓練定員30人>
- 3 中小企業向け人材育成研修会の実施**
 - ・雇用する側の人材育成能力向上を図るため、職業能力開発計画、教育訓練体系、能力評価・判定基準等に関する研修会の開催



建設関係技能者人材育成確保事業(41,506千円)

- 1 建設業のイメージアップ**
 - ・建設業の魅力、職務内容を紹介するイメージアップセミナーや現場見学バスツアーなどを実施し、建設業の重要性や魅力を広く啓発
- 2 訓練プログラムの開発**
 - ・新人技能者を育成するための訓練プログラムを開発
- 3 雇用型訓練の実施**
 - ・建設関連職種の事業所(鉄筋、型枠、塗装、大工など)において正規雇用を目指す雇用型訓練の実施
 <訓練期間 6ヶ月 訓練定員 15人>
- 4 雇用型訓練参加者向け研修会の実施**
 - ・新人向け社会人マナー、安全講習、現場見学会 等

<事業イメージ>



いばらき水素戦略推進事業

H29当初予算額 33,000千円

企画部科学技術振興課
新エネルギー対策室（内線2499）

「いばらき水素利用促進協議会」の活動を通して、水素への県民理解や研究開発を促進するとともに、家庭用燃料電池（エネファーム）の導入や水素ステーションの円滑な運営を支援し、水素の利活用の拡大を図ります。

《事業概要》

①いばらき水素利用促進協議会の運営等

産学官の関係機関・団体等で組織する「いばらき水素利用促進協議会」により県民への啓発活動や水素ステーションの設置・運営の検討、水素に係る研究開発プロジェクト創出に向けた検討などを実施

②自立・分散型エネルギー設備導入補助 【新規】

家庭用燃料電池（エネファーム）等を購入する県民等へ市町村を通じて助成

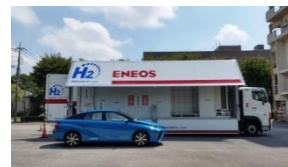
- ・ 補助件数： 500件
- ・ 補助上限： 5万円／基



③移動式水素ステーション運営費補助

県内における移動式水素ステーションの円滑な運営を支援するため、運営費の一部を補助

- ・ 補助件数： 1件
- ・ 補助上限： 500万円／年



④水素利用シンポジウム開催

県民の水素に関する理解を促進
（基調講演、パネルディスカッション、FCV同乗体験、ブース展示等）

《事業イメージ》

水素先進県いばらきの実現
～ 産業振興及び県民生活の向上～

I 水素の利活用を促進

- ・ 自立・分散型エネルギー設備（エネファーム等）導入補助
- ・ 移動式水素ステーション運営費補助

II 水素に係る研究開発及び新たなビジネスの創造などを支援

- ・ 研究開発支援



いばらき水素利用促進協議会の運営

III 水素に係る県民理解の促進

- ・ 水素利用シンポジウム開催



いばらき創業10,000社プロジェクト事業（新規）

H29当初予算額 32,584千円(地方創生推進交付金)

商工労働観光部産業政策課
産業企画G（内線3525）

今後3年間(平成29～31年度)で10,000社の創業を目指し、市町村における創業支援事業計画の策定等を支援するほか、大学等における創業気運の醸成や女性の創業支援を行います。

区 分	事業内容
1 市町村等に対する支援	(1)市町村や商工会等に専門家を派遣し、創業支援事業計画策定や創業相談等の対応を支援 (2)創業関係ネットワーク(協議会)の構築 構成:市町村, 創業支援事業者(商工会等), 大学, 金融機関 等
2 大学等における創業気運の醸成	(1)創業講座の開設 大学等と連携し、創業に係る講座や先輩起業家と交流する機会を提供 対象:5校(県内の大学, 短期大学等) (2)大学生等を対象としたビジネスプランコンテストの開催
3 女性の創業支援	(1)女性専用コワーキングスペースの設置 女性の創業を支援するため、創業活動に必要な事務スペースを無料で提供 (2)女性アドバイザーによるセミナー・交流サロンの開催 場所:県内3ヶ所



いばらき日本酒ブランド推進事業(新規)

H29当初予算額 9,147千円

商工労働観光部 産業技術課
地場産業G (内線3582)

日本酒の全国規模のイベント開催により、本県の優れた日本酒を県内外に広くPRします。また、都内での販路開拓や県内酒蔵の更なる技術力向上と人材育成の強化等に取り組み、県内産日本酒のブランド力向上と販売促進を図ります。

1 茨城の日本酒PR・販売促進支援事業

(1) 「日本酒で乾杯推進会議 茨城大会」の開催

文化人や芸能人等の各界著名人で構成する「100人委員会」を中心に、日本酒で乾杯をキャッチフレーズに日本酒を通して日本文化を広く啓発するイベント(開催日:H29.10.21(土) 会場:水戸芸術館)

【本県産日本酒の受賞状況(平成28年度)】

全国新酒鑑評会金賞×8(全国10位)

IWC(インターナショナルワインチャレンジ)日本酒部門 トロフィー×1(最高位)

酒コンペティション 金賞×4(全国2位)

(2) いばらきの日本酒販路拡大支援

都内及び県内におけるセミナー、試飲商談会の開催

- ・都内: 有力な酒類販売店やバイヤー、レストラン等に売り込み、大消費地での取扱いを拡大
- ・県内: 日本酒と地酒の魅力を再認識し、県内消費と飲食店、ホテル・旅館等における取扱いを拡大



2 茨城ブランドを支える醸造職人「ひたち杜氏(仮)」の育成

(1) 工業技術センターにおける人材育成プログラムの強化

県内酒蔵の社内杜氏の確保・育成に向け、より高いレベルの育成コースを新たに設置

(2) 本県版日本酒マイスター制度「ひたち杜氏(仮)」の創設

本県の技術力を効果的にPRするため、県酒造組合と連携し、高度な技術を有する醸造職人の認定制度の創設を検討

3 茨城ブランドの新たな日本酒の研究・開発

工業技術センターに県内酒蔵をメンバーとする研究会を立ち上げ、低アルコール嗜好等の需要を捉えた新たな日本酒の開発を支援

いばらき農業アカデミー事業（新規）

農林水産部農業経営課
技術・担い手支援室
(内線3844)

H29当初予算額 38,839千円

連携機関の協力のもと、農業経営者等を対象とした学びの場を創出し、産地を支える経営感覚に優れた強い経営体を育成するための「いばらき農業アカデミー」を開設します。

【連携機関】

- ・茨城大学，筑波大学，東京農業大学
- ・国立研究開発法人農研機構
- ・鯉淵学園，日本農業実践学園
- ・県農業三士各会
(農業経営士協会，女性農業士会，
青年農業士連絡協議会)
- ・農業関係高校
- ・JAグループ
- ・(公社)茨城県農林振興公社
- ・民間企業等

【連携内容】

- ・講師の派遣
- ・専門的な相談(経営・就農相談)
- ・インターンシップの受入等

【主な対象】農業経営者，就農希望者，新規就農者，学生
【講師】大学，研究機関，民間等連携機関の研究者，
技術者等の専門家
【受講場所】農業大学校，農業総合センター等

経営高度化講座群

- リーダー農業経営者育成講座
- 女性農業経営者育成講座等

生産技術講座群

- 先進農業技術講座
- 生産環境管理講座等

特別講座群

- 農業政策セミナー
- 農業関係高校と農業大学校との交流講座等



産地を支える強い経営体の育成
経営力向上・法人化促進・新規就農促進

6次産業化総合対策事業

農林水産部販売流通課
6次産業化・輸出推進室
(内線3965)

H29当初予算額 69,433千円

農産物の6次産業化に取り組む農業者等に対して、講座の開催や商品開発・販路開拓等への相談や指導を行うとともに、産地と大手食品企業とのマッチングを推進し、6次産業化の発展段階に応じたきめ細かな支援を行います。

1 アグリビジネス講座 (783千円) 6次産業化に取り組む人材の育成

【対象】 企業の経営を目指す農業者等
【内容】 商品づくり、商談力などを学ぶ講座を開催し、事業計画の策定を支援



2 6次産業化先導モデル育成支援 (4,500千円) 優れた事業計画に対する加工機械・施設整備等の支援

【対象】 アグリビジネス講座の受講者のうち、農工商等の多様な事業者と連携した取組を行う者
【補助率】 県1/2
(補助上限：150万円，補助件数：3件)

3 販路開拓に対する支援 (10,307千円)

【内容】
・大規模商談会(アグリフードEXPO東京)への出展支援
・販路開拓のための相談会等開催
・水戸駅等での販売PRイベントの開催

4 6次産業化オープンラボラトリーの加工機器整備等 (4,732千円)

【内容】
・農業者等が加工品の試作や開発等を行う施設(オープンラボラトリー)の活用推進やラボにおける加工機械の整備



5 6次産業化技術指導員の設置 (3,625千円)

【内容】 指導員による加工技術や商品開発等への指導

6 農林水産物地域ブランド力向上支援 (17,893千円)

【内容】 他産地には真似できない「強み」を持った新商品開発等の支援

【対象品目】 (新規) 醸造用ブドウ
(継続) ホッキ貝, 牛乳, 養殖コイ, ワカサギ, 米粉

7 食農連携推進 (8,593千円) 【新規】

【内容】 産地と大手食品企業等とのマッチング推進

8 6次産業化ネットワーク活動事業(支援体制整備事業) (19,000千円) (国補)

【内容】 6次産業化プランナーによる相談対応等

いばらき農産物等輸出拡大事業／国際化対応革新的産地育成事業

農林水産部販売流通課
6次産業化・輸出推進室（内線 3965）
農林水産部産地振興課（内線 3919・3949）

H29当初予算額 58,406千円

本県農林水産物等の輸出促進を図るため、日本貿易振興機構茨城貿易情報センター（ジェトロ茨城）や商社等との連携を強化しながら、農林水産物等の海外販路の拡大・定着の取組を支援します。

1 農産物等輸出活動支援事業（9,982千円）

「いばらき農林水産物等輸出促進協議会」が行う取組を支援

(1) 国際認証取得等支援

- ・国際認証（ISO、HACCP等）の取得等支援
〈補助先〉協議会会員
〈補助率〉県1/2（上限50万円）

(2) 海外バイヤー招へい

- ・県内にバイヤーを招へいし、産地視察と商談を実施（東南アジア、北米を予定）



(3) 農産物等輸出体制強化

〈補助先〉全国農業協同組合連合会 茨城県本部

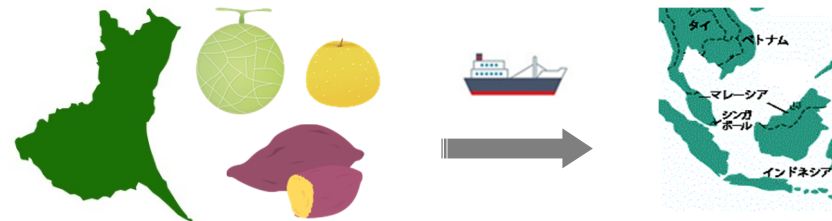
〈補助率〉県1/2 〈対象事業〉農産物等輸出促進員の設置

(4) 海外販売店活用販路拡大

- ・ベトナムへの梨輸出促進に向けたプロモーションの実施【新規】
- ・東南アジアへの農産物輸出促進に向けた通年プロモーションの実施

(5) 農産物等低コスト化調査

- ・船便輸送の実現に向けた鮮度保持手法の検証、実輸送試験の実施



2 農産物等輸出促進事業（39,522千円）

(1) 農産物等輸出促進

- 〈補助先〉農業者、生産者団体、加工業者等
- ・農業者等が行う販路拡大や販路定着等の取組を支援
〈補助率〉県1/2（上限30万円）
- ・農業者等が自ら行う大規模プロモーション等を支援【新規】
〈補助率〉県1/2（上限100万円）

(2) 輸出コーディネーター設置

輸出事案の掘り起こしや、商談前後の相談に対する支援

3 国際化対応革新的産地育成事業（8,902千円）

(1) 米輸出促進

- ・北米における輸出コスト低減、認証取得、販促活動を支援

(2) メロン輸出促進

- ・輸出に適した収穫時期の検討、輸出先における品質調査等を支援

H29当初予算額 490,971千円

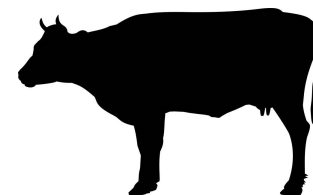
畜産の生産基盤と競争力の強化を図るため、畜産関係団体が行う和牛繁殖雌牛の導入支援や畜産センターにおける受精卵供給体制を強化するとともに、県オリジナルの新たな系統豚を活用した畜産物のブランド化を進めます。

肉用牛関連

- **和牛受精卵供給事業（8,500千円）【新規】**
畜産センター内に受精卵供給センターを設置し和牛受精卵供給体制を強化
 - (1) 場内採卵による受精卵供給強化
〈事業内容〉優良採卵牛の増頭（年間5頭）
〈現状〉受精卵100個 → 〈H37目標〉受精卵360個
 - (2) 野外産卵による受精卵活用強化
〈事業内容〉農家所有牛からの採卵強化
〈現状〉受精卵100個 → 〈H37目標〉受精卵400個
- **和牛生産基盤強化対策事業（12,500千円）【拡充】**
繁殖・肥育一貫経営に取り組む肥育農家や規模を拡大する繁殖農家への繁殖雌牛導入支援
 - (1) 肥育農家への繁殖雌牛の導入支援
〈実施主体〉常陸牛振興協会等
〈対象事業〉一貫経営に取り組む常陸牛指定生産者が行う繁殖雌牛導入
〈補助額〉10万円/頭（定額）
 - (2) 繁殖農家への繁殖雌牛の導入支援
※(独)農畜機構が実施する導入支援対策への県上乘せ
〈実施主体〉県畜産協会
〈対象事業〉規模を拡大する繁殖農家が行う繁殖雌牛導入
〈補助額〉5万円/頭（定額）

養豚関連

- **ブランド豚肉生産拡大事業（469,971千円）【拡充】**
新たな系統豚を活用したブランド豚肉の生産を推進するための供給体制整備とブランド豚肉確立に向けた検討やPRを実施
 - (1) 系統豚供給体制整備
系統豚を安定的に供給するための養豚研究所の施設整備
 - (2) 新ブランド豚肉確立推進
ブランド豚肉の生産基準づくり、事前PRの実施



鳥獣被害防止総合対策事業／生物多様性保全推進事業（野生鳥獣管理分）

H29当初予算額 108,489千円

農林水産部農地局農村環境課
農村活性化G(内線4262)
生活環境部環境政策課
鳥獣保護G(内線2943)

イノシシ等による農作物の被害の防止を図るため、電気柵の設置等の取組や捕獲活動の経費を支援します。

1 被害防止活動への支援（56,698千円）

- (1) 被害防止対策の推進
〈事業主体〉 地域協議会
〈内 容〉 箱わな等の導入や研修会の開催等に対する支援
〈補助率〉 国1/2, 地元1/2等
- (2) 施設整備への支援
〈事業主体〉 ①地域協議会, 市町村等 ②市町村
〈内 容〉 電気柵等侵入防止施設の設置等に対する支援
〈補助率〉
 - ①受益戸数3戸以上：国10/10（自力施工）等
 - ②受益戸数3戸未満：市町村補助額と同額を県上乗せ【新規】
（上限6万円/件）

2 捕獲活動への支援等（32,280千円）

- (1) 緊急捕獲活動への支援【新規（県上乗せ）】
〈事業主体〉 地域協議会, 市町村
〈内 容〉 イノシシ捕獲経費に対する支援
〈補助率〉
 - ①成獣：国8千円/頭+市町村と同額を県上乗せ（上限8千円/頭）
 - ②幼獣：国1千円/頭+市町村と同額を県上乗せ（上限1千円/頭）
- (2) カモ類によるレンコン被害対策【新規】
〈内 容〉 レンコンの被害軽減のためのカモ類の捕獲



3 人材育成・普及啓発等（7,000千円）

- 〈内 容〉 ①リーダーとなる人材育成やミニ猪塾の開催等
②レンコンの被害状況調査, 防除対策の検討等

4 野生鳥獣管理事業（12,511千円）






- 〈内 容〉 イノシシの個体数管理を強化するための取組
捕獲事業（年間330頭）, 銃猟免許取得研修会（2→3回）等

DMO観光地域づくり推進事業

H29当初予算額 173,041千円(地方創生推進交付金)

商工労働観光部観光局
観光物産課観光戦略G (内線3617)
国際観光課国際誘客G (内線3616)

地域全体が観光により稼ぐことができる仕組みを構築するため、「DMO形成・確立に向けた人材の育成・確保・活用」、「魅力ある観光地域づくり」、「本県の特長(強み)を活かした国内誘客促進」、「稼げる観光産業の振興」及び「国際誘客促進」に取り組みます。

<p>1 DMO形成・確立に向けた人材の育成・確保・活用</p> <p>(1)観光地域づくりの中核となる人材の育成・確保 市町村, 事業者等を対象としたセミナーの開催</p> <p>(2)観光マイスターの活用 観光マイスターによるツアーアテンド, 情報発信 等</p> <p>(3)県域DMOの機能強化 専門人材等の確保に係る費用の支援</p> 	<p>4 稼げる観光産業の振興</p> <p>(1)金融機関等と連携した北関東三県観光フェアの開催</p> <p>(2)おみやげ大賞(茨城の土産品部門, 外国人OMIYAGE部門)の入賞商品の販売促進 県内観光地や首都圏等での販売, 海外旅行博での情報発信 等</p> <p>(3)茨城県伝統工芸士(仮称)制度の新設及び郷土工芸品の販売促進支援</p> 
<p>2 魅力ある観光地域づくり</p> <p>(1)農村体験の利用及び農家民宿開業等の推進 農村体験ガイドブックの作成 農家民宿開業の手引きの作成 農家民宿開業希望者への説明会の開催 等</p> <p>(2)宿泊施設の新設及び魅力向上のための改修費用支援 補助率:1/2 補助上限:500万円</p> 	<p>5 国際誘客促進</p> <p>(1)韓国・香港を対象としたプロモーション 海外旅行業者等と連携した観光プロモーションの実施</p> <p>(2)北米を対象としたプロモーション 北米旅行博への出展 成田トランジット客を対象とした県内周遊ツアーの実施 個人観光客向け街歩きガイドの作成</p> <p>(3)学生による英語版観光パンフレットコンテストの実施</p> 
<p>3 本県の特長(強み)を活かした国内誘客促進</p> <p>(1)若者目線を活用した観光資源の発掘 観光資源コンクールの実施 観光資源ガイドマップ付き紹介誌の作成 等</p> <p>(2)体験型アクティビティの情報発信強化 フォトコンテストの実施, パンフレットの作成 等</p> 	

県北芸術祭を契機とした交流拡大促進事業（新規）

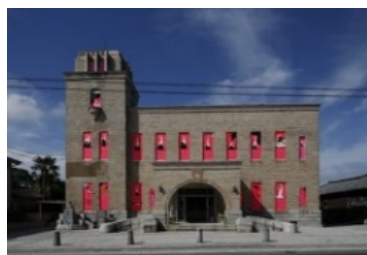
H29当初予算額 42,150千円

企画部県北振興課
企画G(内線2721)

茨城県北芸術祭を一過性のものとせず、その開催効果を活かし、引き続きアートによる新たな交流機会の創出に取り組むことにより、交流人口の拡大を促進し、県北地域の活性化を図ります。

茨城県北芸術祭実行委員会による取組

- アートを活用した交流促進事業の実施
 - ・ アート作品の展示、交流イベント・ワークショップ等の開催
- アートによる地域づくりを推進する体制の整備
 - ・ アートによる地域づくりの普及啓発・気運醸成、人材の育成
- 今後の芸術祭のあり方の検討



県と県北6市町との
連携・協働による
一体的な取組

県：負担金
市町：独自事業の実施

<H28>茨城県北芸術祭の開催実績

【主催】茨城県北芸術祭実行委員会

【テーマ】海か、山か、芸術か？

【会期】H28.9.17～11.20（65日間）

【アーティスト数】85組

※約20の国と地域から参加

【来場者数】約776千人



交流人口拡大による県北地域の活性化